

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社 クレディスト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更」に該当します。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	15,240,000 株	27年3月期	15,240,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,113,555 株	27年3月期	3,205,445 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,074,881 株	27年3月期	12,016,780 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	257	△66.0	38	△92.5	21	△95.6	△0	△100.1
27年3月期	756	△70.2	519	△76.7	498	△77.5	181	△91.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△0.01	△0.01
27年3月期	13.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	8,987		8,679	96.2			649.47	
27年3月期	9,190		9,164	99.4			691.08	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,648百万円 27年3月期 9,139百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載します。また決算説明会資料についても、説明会終了後、当社ホームページに速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(追加情報)	25
6. その他	26
生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)におけるわが国経済は、個人消費は底堅く、設備投資はおおむね横ばいで、企業収益も改善し、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、製造業や銀行等を中心にIT投資は増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進して高収益モデルを確立するとともに、株主還元のため、2015年度から2017年度(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の3年間を対象期間とした、中期経営計画を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。(中期経営計画の概要は、平成27年6月24日発表「中期経営計画の策定に関するお知らせ」<http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20150624.pdf>をご参照願います。)

①既存事業の収益性向上

・売上総利益率のさらなる向上

プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、自社IP製品ビジネスへの取り組み、生産要員規模の適正化の推進により、売上総利益率は前年比0.9%アップの19.2%となりました。

・販管費率の改善

アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社SRAプロフェッショナルサービスの運営コストの削減を進めた結果、販管費率は9.7%まで改善しました。

・営業利益率の向上

営業利益率は、過去最高となる9.5%となりました。中核会社であります株式会社SRAと株式会社AITにおきましても営業利益率は過去最高値となりました。

・受注・売上拡大

既存顧客の深耕による顧客内シェア向上を重点施策として受注・売上拡大に努めた結果、株式会社SRAをはじめとする国内グループ会社は総じて増収となりました。

また、株式会社SRAが推進してきました「案件管理の仕組み」を国内グループ会社にまで展開した結果、案件の不足に対し、先んじて対応できる体制を築きました。

②ビジネスモデルの変革

・「ビジネスモデルの変革」については、最近、注目度の高いウェアラブルソリューションにおいて、「組込開発」の高い技術力と豊富な実績を活かし、スマートグラスなどのウェアラブルデバイスを用いた「点検作業の確認システム」等の取り組みを始めました。

・「既存事業の高付加価値化」についても、グループをあげて取り組んでおります。

③「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

・開発事業、運用・構築事業に比べると売上総利益率が低い「販売事業」において、「自社IP製品ビジネス」を推進することにより、売上総利益率を大きく向上させることができました。組込み、モバイル用アプリケーション構築で多くの実績がある「Qt」は売上、収益ともに伸びており、今後、注目度の高いIoT分野に向けてもビジネスを積極的に展開していく計画です。

・2016年4月には、株式会社SRAが、アジアをはじめとする海外の成長市場をターゲットに有望分野であるモバイルビジネスを展開すべく、Tagit Pte. Ltd. (本社：シンガポール)と業務・資本提携を締結しました。この提携も「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化の一環です。

(詳細は、<http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20160414.pdf>をご参照願います。)

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業、運用・構築事業、販売事業の全てが増加した結果、39,155百万円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。

損益面におきましては、増収と利益率向上による売上総利益の増加および販管費の効率化により、営業利益は3,736百万円(前連結会計年度比22.6%増)、経常利益は3,850百万円(前連結会計年度比1.0%増)となりました。また、投資有価証券評価損および貸倒引当金繰入額を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、463百万円(前連結会計年度比71.7%減)となりました。

以上のとおり、当連結会計年度の連結業績は、前連結会計年度に比べ、売上高が増収、営業利益と経常利益は増益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については特別損失の計上により減益となりました。また、通期の業績予想に対しては、親会社株主に帰属する当期純利益が下回ったものの、売上高、営業利益、経常利益は予想値を上回る結果となりました。

◎連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年3月期	
					直近業績公表値 平成27年 5月14日公表	実績
売上高	33,416	32,168	35,146	36,535	37,300	39,155
営業利益	2,490	2,436	2,807	3,047	3,360	3,736
経常利益	2,656	2,883	3,324	3,813	3,450	3,850
親会社株主に 帰属する当期 純利益	1,233	1,681	2,134	1,638	2,260	463

当連結会計年度の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、製造、銀行、電力、流通の各分野が増加した結果、当事業の売上高は20,901百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連はほぼ横ばいで、企業向けが増加した結果、当事業の売上高は3,978百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社A I Tの機器販売が増加した結果、当事業の売上高は14,275百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されています。ただし、海外経済で弱さが見られており、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況のもと、当社グループは、収益構造の改革（高収益モデルの確立）をめざし、「既存事業の収益性向上（売上総利益率の向上と販管費率の改善）」、「ビジネスモデルの変革」、「自社IP製品ビジネス×海外ビジネスの強化」に努めてまいります。

以上の施策を推進し、平成29年3月期の連結業績見通しについては、売上高40,000百万円、営業利益3,940百万円、経常利益4,125百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,667百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は31,823百万円(前連結会計年度末比0.3%増)、負債合計は13,004百万円(同1.2%増)、純資産合計は18,819百万円(同0.2%減)となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

(資産合計)

株式の取得等により投資有価証券が1,569百万円増加し5,746百万円、請負開発案件の増加等により受取手形及び売掛金が660百万円増加し6,884百万円、一方、貸倒引当金が1,269百万円増加し1,282百万円、仕掛品が289百万円減少し1,387百万円となりました。

(負債合計)

未払費用が217百万円増加し811百万円となりました。一方、開発案件の完成等により工事損失引当金が247百万円減少し415百万円、仕入債務の支払い増加等により、買掛金が176百万円減少し3,288百万円となりました。

(純資産合計)

有価証券及び投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が397百万円増加し992百万円となりました。一方利益剰余金が498百万円減少し14,790百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、8,833百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,493百万円(前連結会計年度末は3,290百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,899百万円、貸倒引当金の増加1,261百万円、投資有価証券評価損656百万円等のプラス要因と、売上債権の増加678百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,809百万円(同1,626百万円の使用)となりました。

これは、主に有価証券の売却による収入300百万円等のプラス要因と、投資有価証券の取得による支出1,423百万円、無形固定資産の取得による支出800百万円、貸付による支出597百万円等のマイナス要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、616百万円(同932百万円の使用)となりました。

これは、ストックオプションの行使による収入143百万円のプラス要因と、配当金の支払759百万円等のマイナス要因によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	57.7	59.4	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	62.8	98.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.9	131.6	117.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの企業価値の増大を目的に、収益力向上と成長性の確保を図るための事業投資に積極的に取り組んでおります。中期経営計画においては、株主還元のさらなる充実を図るため、「目標配当性向を段階的に引き上げ、最終年度(平成30年3月期)には50%を目指す」、「株主資本の効率的活用の指標であるROEを安定的かつ継続的に10%以上確保する」ことを目指しております。

当期の配当につきましては、本業における売上高、営業利益、経常利益が通期業績予想を上回る結果となりましたので、株主各位への利益還元のさらなる充実を図るため、1株当たり普通配当を15円増配の70円(中間配当25円、期末配当45円)といたします。

また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当を15円増配の85円(中間配当30円、期末配当55円)を予定しており、この配当を実施した場合の配当性向は38.6%になる見込みです。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社がグループ統括会社として予想されるリスクは、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①グループ各社の業績変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり業績に影響を与える可能性があります。

③海外事業投資について

当社グループは、事業戦略の一環として強みである「グローバル・リーチ」を活かし、海外の成長市場開拓を目的に、現地企業との業務・資本提携、M&A等の積極的な事業投資を行っていく方針です。

事業投資を行う際には、事前調査の実施はもとより、投資先経営陣と十分な意見交換を行っております。また、投資後にも定期的に事業の進捗管理を行っております。

しかしながら、当社の想定を超えた急激な世情不安、市場環境悪化、為替変動などや政治・文化、制度、法律、商習慣などの違いによる海外事業に不可避なカントリーリスクが発生したり、投資先企業の経営陣交代、資本構成の変化、事業戦略の転換などにより、期待された収益が確保できずに損失が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、上記以外にも主要な子会社である株式会社S R Aをはじめとするグループ会社（以下「当社グループ」）における事業等のリスクを包括的に抱えることとなります。

当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

①生産量変動時のビジネスパートナーの対応について

当社グループは開発事業および運用・構築事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。

また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、計画を超える急激な生産量の変動が起きた場合には、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分にできない、または、ビジネスパートナーのリリースがタイムリーに行うことができない等によって、業績に影響が出る可能性があります。

②システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時には一定の利益が期待されるプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により収益性が低下することもあります。

当社グループでは、このようなプロジェクトの採算の悪化を防止すべく、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクトの運営管理体制を強化しておりますが多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

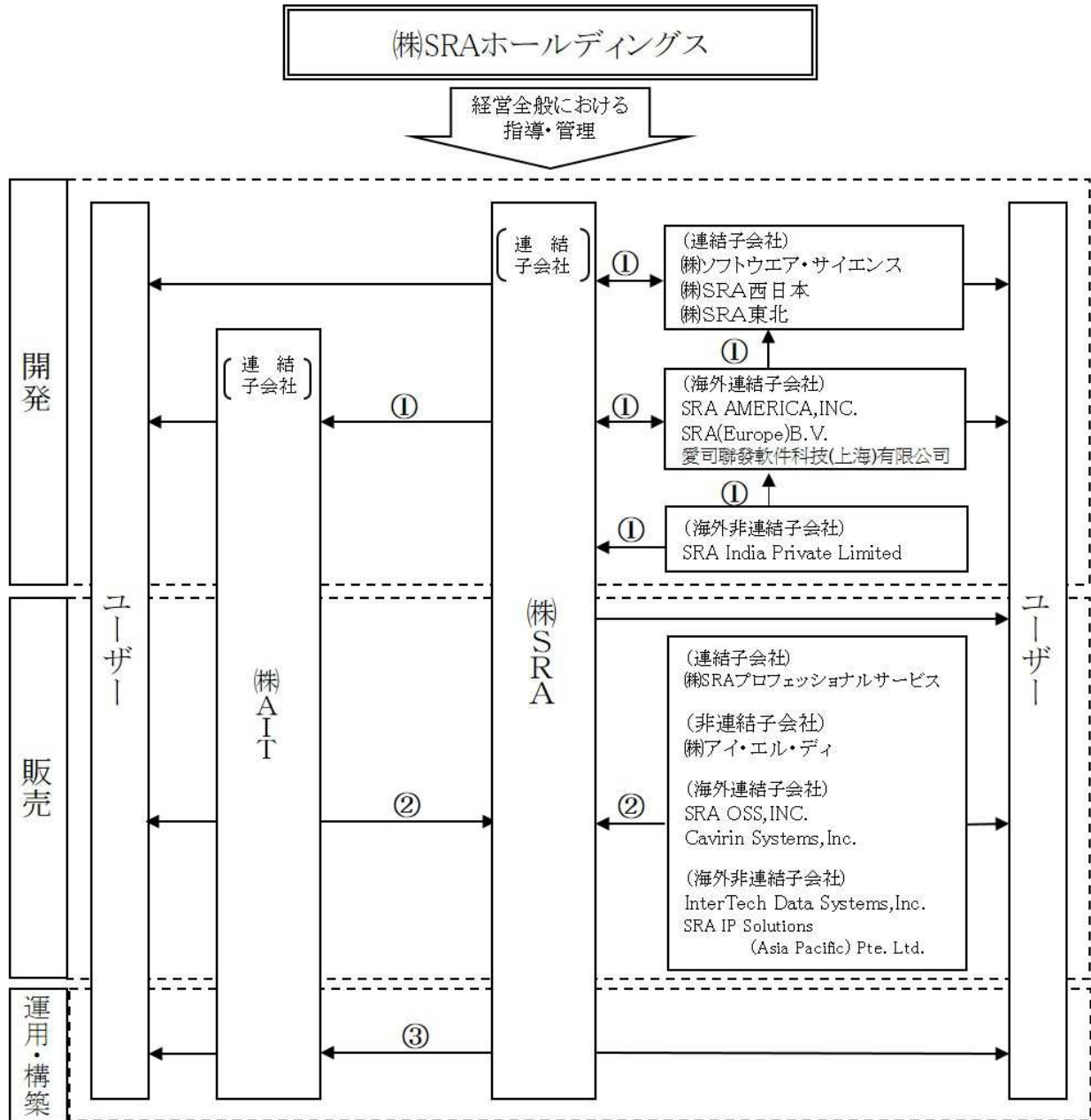
③顧客情報の秘密保持について

当社では、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRAホールディングス(当社)および子会社16社により構成されており、当社の事業は主に開発事業、運用・構築事業および販売事業を営む事業会社の統括管理を行っております。なお、SRAグループ全体は「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と主な当社グループ会社の事業に係る位置付けは、以下のとおりです。



(注) 1. 上図の取引は以下のとおりです。

①開発 ②販売 ③運用・構築

2. SRA International Holdings, Inc. は、海外子会社の資産管理を事業としているため、上記には含めておりません。
3. 平成28年3月31日付で株式会社クレディストは、株式会社SRAに吸収合併いたしました。
4. 平成28年3月30日付で、SRAグループのクラウドビジネスを本格的に展開するため、株式会社アイ・エル・ディを設立しております。
5. Cavin Systems, Inc. は当期より重要性が増したため、海外連結子会社へ区分を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社SRAが創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、IT(情報技術)でユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後ともこの基本理念にもとづき、急速に変化する市場環境の中で、情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上をめざしてまいります。

当社グループの経営にあたりましては、「グローバルな視点と技術で、人とともに新たな価値を創造する」という経営ビジョンのもと、グループ全体の総合力を高めることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の本業の収益力を示す代表的な指標である売上高営業利益率を目標として採用しており、「売上高営業利益率10%以上」の早期達成と維持を中長期的な目標値として設定しております。

また、従来から引き続いて株主資本の効率的運用の指標である自己資本当期純利益率(ROE)も目標として採用し、「連結ROE2桁の確保・維持」を目標値として設定しております。

なお、連結売上高営業利益率および連結ROEの推移は下表のとおりです。

	連結売上高営業利益率	連結ROE
平成24年3月期実績	7.5%	7.9%
平成25年3月期実績	7.6%	10.2%
平成26年3月期実績	8.0%	12.4%
平成27年3月期実績	8.3%	9.1%
平成28年3月期実績	9.5%	2.5%
平成29年3月期計画	9.9%(予定)	13.6%(予定)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2015年度(平成28年3月期)から2017年度(平成30年3月期)までの3年間を対象期間とする中期経営計画を推進しておりますが、その方向性は以下のとおりです。

1. 企業価値・株主価値の向上を目指し、収益構造の改革(業界トップクラスの営業利益率を確保)を推進し、高収益モデルの確立を図る。この目標達成に向けた経営課題は以下のとおりです。
 - ① 既存事業の収益性の向上
 - ・売上総利益率のさらなる向上と販管費率の改善
 - ② ビジネスモデルの変革
 - ・「自社IP製品ビジネス+既存事業の高付加価値化」の推進
 - ・新たなビジネスモデルの構築
 - ③ 「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化
 - ・成長分野に向けた自社IP製品を増やすと共に、成長市場である海外をターゲットとしたビジネスを展開
2. 株主還元の更なる充実
 - ① 連結配当性向と株主配当金の見直し
 - ・連結配当性向を段階的に引き上げ、最終年度(平成30年3月期)に50%を目指す
 - ② 株主資本の効率的活用の指標であるROEの持続的向上
 - ・10%以上を安定的・持続的に確保する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値・株主価値の向上に向けて、収益構造の改革(業界トップクラスの営業利益率を確保)を推進し、高収益モデルの確立を図るため、次の具体的な課題に取り組んでおります。

1. 既存事業の収益性の向上

①売上総利益率のさらなる向上

- ・大型不採算プロジェクトの撲滅、プロジェクト管理の精度向上、生産間接費の継続的削減、生産要員規模の適正化

②販管費率の改善

- ・アカウントマネージャー制導入による営業効率の向上
- ・本社スタッフとシェアードサービスを担当する株主会社S R Aプロフェッショナルサービスの運営コストの削減

③受注・売上拡大

- ・既存顧客の深耕による顧客内シェアの向上

2. ビジネスモデルの変革

①「自社I P製品ビジネス+既存事業の高付加価値化」の推進

②IoT、モバイル、セキュリティ、クラウド、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術等の成長分野における新たなビジネスモデルの構築(自社I P製品、新サービス)

3. 「自社I P製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

- ・成長分野に向けた自社I P製品を増やすと共に、成長市場である海外をターゲットとしたビジネスを展開

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,672	8,813
受取手形及び売掛金	6,223	6,884
有価証券	3,392	509
商品及び製品	784	751
仕掛品	1,677	1,387
短期貸付金	1,767	139
未収入金	175	2,641
繰延税金資産	658	569
その他	801	528
貸倒引当金	△27	△19
流動資産合計	24,126	22,204
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	317	334
減価償却累計額	△231	△251
建物(純額)	85	82
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	566	555
減価償却累計額	△510	△509
機械装置及び運搬具(純額)	55	46
その他		
その他	113	114
減価償却累計額	△78	△83
その他(純額)	35	31
有形固定資産合計	175	160
無形固定資産		
のれん	—	55
その他	520	1,061
無形固定資産合計	520	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	4,177	5,746
長期貸付金	1,060	1,937
繰延税金資産	1,243	1,005
差入保証金	324	338
退職給付に係る資産	44	46
その他	171	565
貸倒引当金	△12	△1,282
投資損失引当金	△118	△16
投資その他の資産合計	6,891	8,341
固定資産合計	7,588	9,619
資産合計	31,714	31,823

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,465	3,288
短期借入金	1,179	1,179
未払費用	593	811
未払法人税等	880	779
未払消費税等	621	507
賞与引当金	568	559
役員賞与引当金	53	60
工事損失引当金	662	415
資産除去債務	—	5
その他	714	1,300
流動負債合計	8,739	8,906
固定負債		
繰延税金負債	2	—
退職給付に係る負債	3,957	3,953
役員退職慰労引当金	140	144
その他	15	—
固定負債合計	4,116	4,097
負債合計	12,855	13,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,468	4,524
利益剰余金	15,288	14,790
自己株式	△2,727	△2,628
株主資本合計	18,030	17,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	992
為替換算調整勘定	585	457
退職給付に係る調整累計額	△375	△347
その他の包括利益累計額合計	804	1,102
新株予約権	25	30
純資産合計	18,859	18,819
負債純資産合計	31,714	31,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,535	39,155
売上原価	29,850	31,638
売上総利益	6,685	7,517
販売費及び一般管理費	3,637	3,780
営業利益	3,047	3,736
営業外収益		
受取利息	202	205
受取配当金	31	34
為替差益	357	—
受取保証料	119	7
その他	100	121
営業外収益合計	812	370
営業外費用		
支払利息	25	29
為替差損	—	208
証券代行事務手数料	21	16
その他	0	1
営業外費用合計	46	256
経常利益	3,813	3,850
特別利益		
投資有価証券売却益	19	20
新株予約権戻入益	21	0
その他	2	1
特別利益合計	43	23
特別損失		
固定資産除却損	14	42
投資有価証券評価損	825	657
貸倒引当金繰入額	—	1,271
その他	34	2
特別損失合計	874	1,973
税金等調整前当期純利益	2,981	1,899
法人税、住民税及び事業税	1,475	1,290
法人税等調整額	△132	145
法人税等合計	1,343	1,436
当期純利益	1,638	463
親会社株主に帰属する当期純利益	1,638	463

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,638	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	397
為替換算調整勘定	355	△127
退職給付に係る調整額	23	28
その他の包括利益合計	735	298
包括利益	2,373	761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,373	761
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,475	14,332	△2,826	16,982
当期変動額					
剰余金の配当			△682		△682
親会社株主に帰属する当期純利益			1,638		1,638
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		99	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	956	99	1,048
当期末残高	1,000	4,468	15,288	△2,727	18,030

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	238	229	△399	68	32	17,083
当期変動額						
剰余金の配当						△682
親会社株主に帰属する当期純利益						1,638
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	355	23	735	△7	728
当期変動額合計	356	355	23	735	△7	1,776
当期末残高	594	585	△375	804	25	18,859

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,468	15,288	△2,727	18,030
当期変動額					
剰余金の配当			△759		△759
親会社株主に帰属する当期純利益			463		463
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		56		98	155
連結範囲の変動			△202		△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56	△498	98	△343
当期末残高	1,000	4,524	14,790	△2,628	17,686

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	594	585	△375	804	25	18,859
当期変動額						
剰余金の配当						△759
親会社株主に帰属する当期純利益						463
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						155
連結範囲の変動						△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	△127	28	298	5	303
当期変動額合計	397	△127	28	298	5	△40
当期末残高	992	457	△347	1,102	30	18,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,981	1,899
減価償却費	389	388
のれん償却額	—	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1,261
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△102
受取利息及び受取配当金	△234	△240
支払利息	25	29
投資有価証券評価損益(△は益)	825	656
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△20
固定資産除却損	14	42
売上債権の増減額(△は増加)	715	△678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△729	322
仕入債務の増減額(△は減少)	204	△159
その他の負債の増減額(△は減少)	△175	873
未払消費税等の増減額(△は減少)	365	△113
その他	△113	440
小計	4,279	4,626
利息及び配当金の受取額	161	171
利息の支払額	△24	△29
法人税等の支払額	△1,125	△1,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,290	3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△62	△27
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△141	△800
投資有価証券の取得による支出	△940	△1,423
投資有価証券の売却による収入	255	164
関係会社株式の取得による支出	—	△383
貸付けによる支出	△898	△597
貸付金の回収による収入	443	72
定期預金の預入による支出	△100	△100
差入保証金の差入による支出	△3	△10
差入保証金の回収による収入	57	1
その他	63	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,626	△2,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30	—
長期借入金の返済による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△682	△759
ストックオプションの行使による収入	80	143
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	883	8
現金及び現金同等物の期首残高	7,909	8,792
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	31
現金及び現金同等物の期末残高	8,792	8,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」で「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた977百万円は、「未収入金」175百万円、「その他」801百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、次のとおりであります。

- 開発事業 ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発
○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション
○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス
○オープンソースソフトウェアによるシステム技術サポートを行なうオープンソースビジネス
- 運用・構築事業 ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理
○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般
○ネットワークシステム構築
○アウトソーシングサービス
- 販売事業 ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売
○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器販売
○IT導入に関するコンサルティング・サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,288	3,894	13,353	36,535	—	36,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	264	554	851	△851	—
計	19,319	4,159	13,908	37,386	△851	36,535
セグメント利益	2,306	925	1,066	4,298	△1,250	3,047
セグメント資産	8,516	1,382	4,622	14,521	17,193	31,714
その他の項目						
減価償却費	121	12	251	386	3	389
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	69	15	126	212	2	214

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,250百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は17,523百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,901	3,978	14,275	39,155	—	39,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	292	328	658	△658	—
計	20,939	4,270	14,604	39,813	△658	39,155
セグメント利益	2,838	947	1,113	4,900	△1,163	3,736
セグメント資産	8,813	1,330	5,809	15,953	15,870	31,823
その他の項目						
減価償却費	59	8	312	380	3	384
のれん償却額	—	—	27	27	—	27
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26	3	796	826	—	826

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,163百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は16,235百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,565.05円	1株当たり純資産額	1,549.46円
1株当たり当期純利益金額	136.34円	1株当たり当期純利益金額	38.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.17円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,638	463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,638	463
期中平均株式数(千株)	12,016	12,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	73
(うち新株予約権(千株))	(－)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,692個)。	－

(重要な後発事象)

当社子会社 株式会社S R A(以下、「S R A」は、Tagit Pte. Ltd.(本社:シンガポール、CEO Sandeep Bagaria、以下「Tagit」)と業務・資本提携契約を締結することを平成28年4月14日開催の取締役会において決議しました。

1. 業務提携の目的と概要

S R AはFinTech※1を視野に、アジア地域において金融分野で豊富な実績を有するTagitと協業し、S R Aの「強み」である金融分野の専門知識・ノウハウを活かした「自社IP製品」を開発します。そして、成長市場であるアジア地域(シンガポール、マレーシア、インド等)における日系および現地の大手銀行等をターゲットに製品・サービスを展開していきます。また、保守サービスも併せて提供することで、安定的かつ長期的に利益が得られる「ストックビジネス」にもつなげていきます。さらに次の段階では、ウェルス・マネジメント※2等へのビジネス拡大、金融分野以外の有望市場(ヘルスケア分野等)への展開も計画しています。

※1 FinTech: Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語であり、ITを活用した新しい金融関連サービス

※2 ウェルス・マネジメント: 富裕層向け総合金融サービス

2. 資本提携の目的と内容

資本提携については、両社の業務提携の実効性を高め、一層の緊密な協力関係および信頼関係を構築するため、当社のグループ会社であるS R A IP Solutions(Asia Pacific)Pte. Ltd.(本社:シンガポール)を通じて貸付(株式転換権付)を以下のとおり実施しました。

3. 業務・資本提携日程

平成28年4月14日 S R A 取締役会決議

平成28年4月14日 「業務提携契約書」「転換権付ローン契約書」等の締結

平成28年4月15日 貸付実施(6百万シンガポールドル)

(追加情報)

(訴訟について)

1. 契約代金および損害賠償に関する請求訴訟提起について

(1) 訴訟の原因および提起に至った経緯

当社子会社 株式会社S R A(以下、「S R A」という。)は三幸エステート株式会社(以下、「三幸エステート」という。)との間で締結した「次期基幹システム構築」に関する複数の契約に基づき作業を進めてきましたが、三幸エステートは、平成26年4月11日、S R Aに対して、債務不履行を理由に、上記契約の解除を通知しました。

S R Aは、債務不履行のないことを説明してきましたが、三幸エステートは開発作業への協力および成果物の受領を拒絶し、S R Aが行った代金請求を拒否しました。

このままでは状況が進展する見込みがなく、司法に判断を委ねることが妥当であると、S R Aの取締役会において決議し、平成27年8月25日、契約代金および損害賠償に関する請求の訴訟を提起いたしました。

(2) 訴訟の趣旨および請求金額

①訴訟を提起した裁判所および年月日

東京地方裁判所 平成27年8月25日

②訴訟を提起した相手(被告)

名称 三幸エステート株式会社

住所 東京都中央区銀座四丁目6番1号 銀座三和ビル

代表者 代表取締役社長 種田 充博

③当該訴訟の内容

三幸エステートの「次期基幹システム構築」に関する複数の契約代金および損害賠償(請求合計額:金4億9,918万6,500円)およびこれに対する商事法定利率による遅延損害金の請求

(3) 前記契約代金および損害賠償請求訴訟に対する三幸エステートからの訴訟の提起について

①訴訟を提起した裁判所および年月日

東京地方裁判所 平成27年10月6日

②訴訟の内容および請求金額

三幸エステートの次期基幹システム開発委託契約の債務不履行を理由とする損害賠償(請求合計額:金4億4,082万6,028円)およびこれに対する商事法定利率による遅延損害金の請求

(4) 今後の見通し

当社は、三幸エステートの請求には根拠がないものと認識しており、裁判においては、断固たる姿勢で正当性を主張してまいります。

なお、当社の平成28年3月期連結業績に与える影響は現時点ではありません。本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

2. 損害賠償請求の訴訟提起について

当社子会社 株式会社S R A(以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業 (百万円)	23,734	123.0
運用・構築事業 (百万円)	3,961	101.3
合計 (百万円)	27,696	119.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
販売事業 (百万円)	8,239	92.7
合計 (百万円)	8,239	92.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
開発事業	21,063	109.2	4,575	103.7
運用・構築事業	3,991	102.9	1,621	100.8
販売事業	13,041	86.9	3,147	71.8
合計	38,097	99.8	9,344	89.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業(百万円)	20,901	108.4
運用・構築事業(百万円)	3,978	102.2
販売事業(百万円)	14,275	106.9
合計(百万円)	39,155	107.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以 上